

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年1月1日
(第107期) 至 平成24年12月31日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7

第2 事業の状況

1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	10
4 事業等のリスク	10
5 経営上の重要な契約等	11
6 研究開発活動	11
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	13
3 設備の新設、除却等の計画	14

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2 自己株式の取得等の状況	18
3 配当政策	19
4 株価の推移	19
5 役員の状況	20
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	23

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	60
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	81

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報	83
2 その他の参考情報	83

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年3月29日

【事業年度】 第107期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 材木 正己

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773)42-3111

【事務連絡者氏名】 取締役 財務担当 小林 善朗

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号

【電話番号】 (06)6745-8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 河野 修治

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
（横浜市港北区綱島東六丁目2番21号）
日東精工株式会社大阪支店
（大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号）
日東精工株式会社名古屋支店
（名古屋市名東区上社五丁目405番地）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	33,686,871	21,420,970	25,248,958	23,550,020	25,207,675
経常利益 (千円)	3,678,607	452,068	1,898,449	1,487,650	2,340,301
当期純利益 (千円)	1,951,784	441,384	880,688	799,840	1,037,145
包括利益 (千円)	—	—	—	748,136	1,544,409
純資産額 (千円)	17,848,153	18,019,178	18,584,618	18,894,635	20,001,075
総資産額 (千円)	31,806,751	29,739,824	30,637,725	31,263,671	32,043,192
1株当たり純資産額 (円)	422.28	425.37	445.89	460.78	490.98
1株当たり当期純利益 (円)	48.63	11.20	22.36	20.53	26.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.4	56.4	56.7	56.8	58.4
自己資本利益率 (%)	12.0	2.6	5.2	4.6	5.7
株価収益率 (倍)	6.3	19.7	12.0	9.9	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,994,542	1,616,732	2,330,927	544,260	3,142,175
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△532,177	△625,599	△1,902,425	△2,069,489	△1,031,421
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,152,568	△329,948	△819,246	△236,266	△978,987
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,501,384	5,173,703	4,720,062	2,943,143	4,216,775
従業員数 (人)	1,546	1,440	1,414	1,380	1,358
(外、平均臨時雇用人員)	(—)	(—)	(—)	(195)	(208)

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	22,496,854	13,786,345	16,866,518	15,941,903	16,493,213
経常利益 (千円)	3,211,528	349,573	1,282,298	1,014,901	1,670,701
当期純利益 (千円)	1,810,630	740,835	852,807	592,979	1,065,939
資本金 (千円)	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580
発行済株式総数 (株)	40,385,017	40,385,017	39,985,017	39,985,017	39,985,017
純資産額 (千円)	14,355,219	14,721,182	15,235,336	15,498,973	16,246,235
総資産額 (千円)	24,461,876	22,508,363	23,356,667	23,778,340	24,616,831
1株当たり純資産額 (円)	362.57	371.89	389.22	400.07	423.98
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	5.00 (2.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	44.94	18.71	21.56	15.15	27.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	65.4	65.2	65.2	66.0
自己資本利益率 (%)	13.1	5.1	5.7	3.9	6.7
株価収益率 (倍)	6.9	11.8	12.4	13.5	9.2
配当性向 (%)	26.7	26.7	27.8	39.6	29.1
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	719 (—)	686 (—)	655 (—)	620 (—)	599 (65)

- (注) 1 売上高及び連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしております。
- 3 連結ベースの平均臨時雇用人員については、第106期から、提出会社の平均臨時雇用人員については、第107期から従業員数の100分の10以上となったため記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和13年2月	資本金7万円をもって日東精工株式会社を設立（京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地）、特殊時計及びダイヤルゲージの製造を開始（設立年月日 昭和13年2月25日）
昭和27年5月	大阪出張所（現 大阪支店）開設
昭和31年8月	工業用ファスナーの製造を開始
昭和32年4月	精密流量計の製造を開始
昭和35年7月	東京出張所（現 東京支店）開設
昭和38年6月	名古屋出張所（現 名古屋支店）開設
昭和40年1月	産業用機械の製造を開始
昭和43年8月	京都府綾部市に精密機器、工業用ファスナーの製造・販売のため日東公進株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和46年2月	大阪証券取引所（現 株式会社大阪証券取引所）市場第2部に上場
昭和49年3月	京都府綾部市に工業用ファスナーの熱処理加工のため株式会社ニッセイ（現 連結子会社）を設立
昭和54年8月	台湾高雄市に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社旭和螺絲工業股份有限公司（現 連結子会社）を設立
昭和55年6月	大阪証券取引所（現 株式会社大阪証券取引所）市場第1部に指定替え上場
昭和57年7月	工業用ファスナーの合理化工場として京都府綾部市に八田工場竣工
昭和59年5月	京都府綾部市の八田工場内にファスナー事業部管理センター竣工
昭和59年12月	米国シガン州に産業機械の製造・販売のため現地法人VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. を設立（平成21年12月閉鎖、平成22年8月清算終了）
昭和60年6月	インドネシア共和国タンゲラン市に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社PT. NITTO ALAM INDONESIA（現 連結子会社）を設立
昭和60年8月	東京証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）市場第1部に上場
昭和62年6月	群馬県前橋市において鉚螺類の製造・販売を行う東洋圧造株式会社（現 連結子会社）に資本参加
昭和63年10月	タイ国サムットプラカーン県に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.（現 連結子会社）を設立
平成2年7月	マレーシアセランゴール州に工業用ファスナーの製造・販売のため合弁会社MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. を設立
平成3年7月	京都府綾部市に産業機器の組立・製造工場として城山工場竣工
平成7年12月	ファスナー部門において品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得
平成10年8月	京都府綾部市に城山第2工場竣工
平成12年5月	本社工場及び八田工場において環境管理の国際規格ISO14001の認証を取得
平成13年9月	中国浙江省において工業用ファスナーの製造・販売を行う日東精密螺絲工業（浙江）有限公司（現 連結子会社）に資本参加
平成21年11月	アメリカ支店開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社13社と関連会社6社で構成され、工業用ファスナー及び工具類（ファスナー事業）、産業用機械及び精密機器（産機事業）、計測制御機器及びその他製品（制御事業）の製造及び販売を主たる事業の内容としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの主な関連は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業

当部門は、精密ねじ部品を基軸に、大幅な合理化を推進する特殊冷間圧造部品などの製造、販売を行っております。当社は、上記製品の設計、原材料の調達、加工、検査、包装までを一貫して行い、関係会社から仕入れた完成品とともに、これら製品を国内及び東南アジア、北米を中心とする海外市場にて販売しております。

国内には、鋸螺類の製造・販売を行っている関係会社1社（東洋圧造㈱）、工業用ファスナーに使用される工具類の製造・販売を行っている関係会社1社（東陽精工㈱）、工業用ファスナーの製造工程の一部を受託しております関係会社2社（㈱ニッセイ、他1社）、工業用ファスナーなどの販売を行う関係会社4社（和光㈱、他3社）があります。また、海外には、工業用ファスナーなどの製造・販売を行っている関係会社5社（旭和螺絲工業股份有限公司、PT.NITTO ALAM INDONESIA、他3社）などがあります。

(2) 産機事業

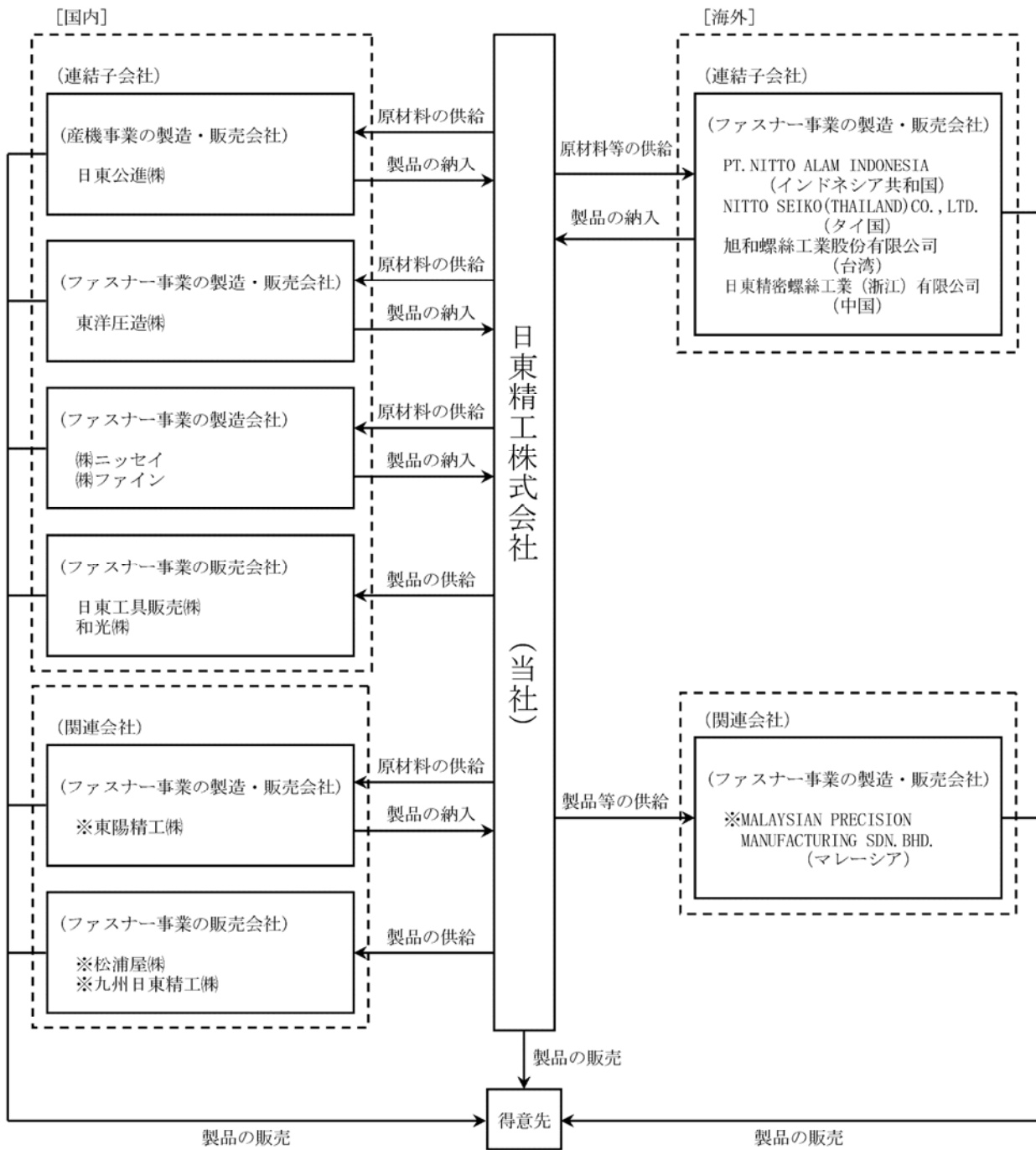
当部門は、組立工場の自動化、高品質化、高効率化を実現するためのフリーサイクルコンベア、自動ねじ締め機、自動リベットかしめ機、各種ロボット等の自動組立装置の製造、販売を行っております。国内においては、当社及び日東公進㈱において、設計、原材料の調達、加工、組立、検査、梱包までを一貫して行い、これら製品を国内及び海外各地域で販売しております。

(3) 制御事業

当部門は、長年培ってきた精密加工技術を生かし、各種流量計をはじめ数多くの流体計測機器やLPガスオートスタンド用POSシステムなどの情報処理機器、画像センサを用いた高性能検査選別装置そして地質調査用の自動貫入試験機などを、主として製造、販売しております。

[事業系統図]

事業の主な系統図は以下のとおりであります。



※持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社)										
日東公進(株)	京都府 綾部市	20,000	精密機械装置の 製造・販売	100.0	4	-	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸	
東洋圧造(株)	群馬県 前橋市	90,000	鋳螺類の製造 ・販売	100.0	3	1	資金の貸付	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸	
日東工具販売(株)	大阪府 東大阪市	15,000	工具類の販売	100.0	1	1	—	製品の供給	建物賃貸	
(株)ニッセイ	京都府 綾部市	30,000	工業用ファスナー の熱処理加工	100.0	1	3	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸	
(株)ファイン	京都府 綾部市	10,000	工業用ファスナー の検査・包装	100.0	1	3	—	原材料の供給 製品の仕入れ	土地建物賃貸	
和光(株) ※3,4	群馬県 邑楽郡大泉 町	90,000	工業用ファスナー の販売	50.6	3	1	資金の貸付 債務保証	製品の供給	土地建物賃貸	
旭和螺絲工業 股份有限公司 ※1,2	台湾 高雄市	千NT\$ 100,003	工業用ファスナー の製造・販売	50.0	5	2	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—	
PT. NITTO ALAM INDONESIA ※1	インドネシ ア共和国タ ンゲラン市	千RP 26,685,000	工業用ファスナー の製造・販売	100.0 (0.5)	1	3	債務保証	原材料等の供給	—	
NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. ※1	タイ国 サムットプ ラカーン県	千バーツ 100,000	工業用ファスナー の製造・販売	57.9	2	3	—	原材料等の供給	—	
日東精密螺絲工業 (浙江) 有限公司 ※1,2	中国 浙江省	千人民元 46,773	工業用ファスナー の製造・販売	50.0 (30.0)	1	2	—	製品の供給	—	
香港和光精工有限公司	香港	千HK\$ 500	工業用ファスナー の販売	50.6 (50.6)	-	-	—	—	—	
SHI-HO INVESTMENT CO., LTD. ※2	英国領 ヴァージン 諸島	千US\$ 2,400	中華人民共和 国への投資会社	50.0 (50.0)	-	1	—	—	—	
VIETNAM WACOH CO., LTD. ※5	ベトナム社 会主義共和 国ハイズオ ン省	千VND 5,141,446	工業用ファスナー 等の販売	50.6 (50.6)	1	-	—	—	—	
(持分法適用関連会社)										
松浦屋(株)	東京都 品川区	30,000	工業用ファスナー の販売	29.3	1	-	—	製品の供給	—	
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	マレーシア セランゴール 州	千MS\$ 9,200	工業用ファスナー の製造・販売	48.1 (13.6)	1	3	—	製品等の供給	—	
東陽精工(株)	京都府 綾部市	40,000	工具類の製造・販 売	45.0	1	1	—	原材料等の供給 製品の仕入れ	—	
九州日東精工(株)	福岡県 福岡市	21,000	工業用ファスナー の販売	33.3	2	-	—	製品の供給	—	

(注) 1 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 ※1 特定子会社に該当しております。

※2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

※3 和光(株)は債務超過会社であり、債務超過額は360,057千円であります。

※4 和光(株)は、平成24年度の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報としては、平成24年度の売上高は5,058,934千円、経常利益は252,975千円、当期純損失は95,639千円、純資産額は△360,057千円、総資産額は2,984,681千円となっております。

※5 VIETNAM WACOH CO., LTD. の資本金は、登録資本金8,283,200千VNDのうち、払込済資本金5,141,446千VNDを記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ファスナー	996（149）
産機	182（29）
制御	77（8）
全社（共通）	103（22）
合計	1,358（208）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
599（65）	41.4	20.0	5,529,530

セグメントの名称	従業員数（人）
ファスナー	276（22）
産機	143（13）
制御	77（8）
全社（共通）	103（22）
合計	599（65）

（注） 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

会社と組合は、正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などに支えられ緩やかに回復しつつありましたが、欧州債務危機に始まった海外経済の減速から輸出が減少し、円高の長期化や中国との関係悪化などの懸念材料もある中、景気は先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主力のファスナー事業では主要需要先の海外での現地部材調達が拡大するとともに、設備関連の産機事業ならびに制御事業でも顧客生産の海外シフトが加速するなど、市場のグローバル化がさらに進行しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期計画「日東パワーアッププランⅡ」に基づき、グローバル化対応を第一義として、事業領域の拡大、グループ総合力の発揮などの重点方策を展開し、一層の業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は252億7百万円（前期比7.0%増）、営業利益は22億3千7百万円（前期比56.3%増）、経常利益は23億4千万円（前期比57.3%増）となりました。当期純利益は、主に子会社所有の土地・建物に関する減損損失2億3千6百万円を特別損失として計上し、10億3千7百万円（前期比29.7%増）となりました。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

ファスナー事業につきましては、海外ではインドネシアやタイなどアジア地域の工業用ファスナー市場は活況でしたが、政府景気対策の終了や地デジ移行の反動により、薄型テレビ向けなどデジタル家電業界の国内需要は低調に終始しました。

このような中、極小ねじのトルク伝達ロスを抑えた新製品「ミライクロス」を市場投入した他、エネルギー関連など有望視される市場に向けた「エコファスニングキャンペーン」の継続やグループ連携によるグローバルな製品供給体制の充実に努めましたが、「精密ねじ」など主力のねじ製品、及び「溝付ピン」などの特殊締結部品には厳しい事業環境となりました。

その結果、当事業の売上高は171億9千4百万円（前期比2.1%増）、営業利益は11億1千9百万円（前期比3.6%増）となりました。

産機事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界では環境対応車種や新興国向けの設備需要が増加し、遊技機業界向けも回復するなど、市況は好調に推移しました。

このような中、よりコンパクトにした高精度小型高トルクねじ締めドライバ「NXドライバ」などの新製品を市場投入したことに加え、海外の現地顧客ニーズに即した品質対応を重視する中、自動組立ラインは収益面で伸び悩みましたが、ねじ締めロボットなどの標準機種製品の販売は大きく伸びました。

その結果、当事業の売上高は54億5千6百万円（前期比22.3%増）、営業利益は6億4千7百万円（前期は6百万円）となりました。

制御事業につきましては、住宅業界向けの地盤調査機「ジオカルテ」では土質判定も可能な「SDS試験機」などが伸長しました。計装システム製品は環境にやさしい「マイクロバブル洗浄機」の新機種を投入したことに加え、製薬用生産管理システムの大型物件が大きく貢献し、売上が増加しました。一方、主力製品の流量計は、主な需要先である化学・薬品業界などの設備需要が低調に推移し、苦戦しました。

その結果、当事業の売上高は25億5千6百万円（前期比13.6%増）、営業利益は4億7千万円（前期比36.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12億7千3百万円増加し、42億1千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少などにより、31億4千2百万円の収入（前期は5億4千4百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、長期預金の預け入れや有形固定資産の取得などにより、10億3千1百万円の支出（前期は20億6千9百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより、9億7千8百万円の支出（前期は2億3千6百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1) 生産実績」及び「(2) 受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファスナー	12,412,992	4.7
産機	5,565,868	24.2
制御	2,553,636	2.8
合計	20,532,497	9.1

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ファスナー	17,069,595	1.0	2,269,863	△5.2
産機	4,966,552	△0.7	1,128,309	△30.3
制御	2,941,888	34.7	590,065	188.2
合計	24,978,036	3.7	3,988,238	△5.4

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファスナー	17,194,834	2.1
産機	5,456,265	22.3
制御	2,556,575	13.6
合計	25,207,675	7.0

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、該当割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱東京鋳兼	—	—	2,620,164	10.4

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、東日本大震災関連の復興事業は継続が見込まれるものの、欧州債務危機や新興国の成長鈍化による世界経済の減速、円高の長期化など依然として不透明感が残る中、予断を許さない事業環境が続くものと予想されます。

当社グループの主な需要先である自動車関連業界などでは、海外への生産シフトや部材の現地調達化が急速に拡大しており、グローバル市場での生産体制の強化が最優先の経営課題であると考えております。

このような状況におきまして、当社グループは、工業用ファスナー、自動組立機械、計測制御・検査機器など多岐にわたる技術、製品群をファスニング・ソリューションとして融合し、「締結・組立・検査・計測市場において、真のグローバル企業になる」という長期ビジョンを描いております。

その第2ステージとして、平成24年度から中期計画「日東パワーアッププランⅡ」（平成24年～26年）をスタートさせております。すでに展開するアジア5法人を基盤に当地域の成長力を取り込むため、最重点方策である①グローバル化対応を加速させる他、②コスト競争力の強化、③グループ総合力の発揮などを着実に実行し、経営目標の達成にグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

一方、コーポレート・ガバナンスにつきましては、法令、社会のルール遵守はもちろんのこと、内部統制システムの整備に関する基本方針を徹底し、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用体制を一層充実させてまいります。

CSR（企業の社会的責任）につきましては、社是である「我等の信条」から具体的な行動基準として制定した「行動規範」をグループ全体に浸透させて、従業員個々の業務活動を社会貢献につなげます。当社創立の基本方針は「誠実を基とし内外に信用を獲得、地方の発展に寄与する」としており、各種ボランティア活動などを通じ、より良い地域社会づくりにも貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの製品に対する需要は、事業を展開している国或いは地域の経済状況と併せて、顧客である家電業界、精密機器業界、自動車関連業界、住宅関連業界等の業況・生産動向の影響を受けています。当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益基盤の構築を目指していますが、各販売地域での景気後退或いは主要顧客の需要減少や海外シフトの進行が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落

当社グループは、国内外の市場において厳しい競争に晒され、常に販売価格の下落圧力を受けています。当社グループでは価格低下に対して、新製品の投入、コスト削減等により利益の確保に努めていますが、競争激化による販売価格の更なる下落は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材調達価格の上昇

当社グループの生産活動には、原材料、部品等の部材の時宜を得た調達が必要不可欠であります。

当連結会計年度においては、主材料等の部材価格が上昇し、生産性向上、コストダウン等により収益性の悪化防止に努めましたが、今後における部材の供給不足、調達価格の高騰は、当社グループの生産高のみならず利益率や価格競争力を低下させ、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任

当社グループは、品質第一をものづくりの基本とし、厳格な品質管理体制を構築しています。しかしながら、万一、当社グループの製品・サービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの信頼性や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業活動と為替変動

当社グループの海外事業は、アジアを中心に展開しており、各連結子会社が外貨建の債権・債務を有しています。そのため、事業展開をしている各国の文化、宗教、商慣習、社会資本の整備状況等の影響を受けるとともに、経済情勢、政治情勢及び治安状態の悪化や急激な為替変動が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社の外貨建事業に係る為替換算リスクが存在します。

(6) 知的財産権

当社は、多数の知的財産権を保有しており、グループ各社において有効活用するとともに、知的財産権の保護に最大限の注意を払っていますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性があり、知的財産権が侵害されるリスクがあります。

また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合、結果として損害賠償金等の支払が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業を展開している国或いは地域において、事業・投資の許可、貿易・関税、知的財産権等に関する様々な規制の適用を受けています。また、当社グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境汚染の防止、地球温暖化物質、有害物質の使用削減及び廃棄物処理等に係る環境関連法令、労働安全衛生関連法令に従っております。

当社グループが、これらの規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限されるとともに、これらに係る費用や補償が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債

当社グループは、金融機関からの借入により運転資金及び設備資金を調達しております。

当社グループは、今後におきましても、有利子負債の圧縮に努め財務体質の強化を図ってまいります。急激かつ大幅な金利上昇等の金融環境の悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、そのうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落し、かつ回復する見込みがないと判定した場合には、減損処理を行うこととなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損会計適用

当社グループは、固定資産を保有していますが、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化などが起こった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害、戦争、テロ等

当社グループは日本、アジア、北米に製造、販売等の拠点を設け事業を展開しています。

これらの国或いは地域において、地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為等が発生した場合、当社グループの製造ラインや情報システムの機能マヒに伴い生産・出荷が停止し、業績及び財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、次のとおり契約を締結しております。

契約会社名	CONTI FASTENERS A. G.
契約内容	タップタイトねじの製造、販売の実施権
契約期間	平成21年9月1日から1年間、以後1年ごとの自動更新
技術導入料	上記製品販売高の一定率

6 【研究開発活動】

当社グループは、工業用ファスナー及び工具類、産業用機械及び精密機器、計測制御機器及び土質調査機器分野等の事業活動を展開しております。これらを支援する研究開発活動は、主として当社の開発研究所と事業部門（ファスナー事業部門、産機事業部門、制御システム事業部門）が互いに連携協力し、研究開発テーマの技術内容、開発期間等の視点から、研究開発活動の分業を行い、それぞれの部門の固有技術を生かした技術及び製品の研究開発を行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億1千8百万円であります。

セグメントの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業

締付け管理の難しい「極小ねじ」を適正に締結することができる「ミライクロス」を市場投入するとともに、次世代電池向け複合部品や環境対応ねじなどの開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、3千7百万円であります。

(2) 産機事業

高トルク機種でありながら、小型・低電力消費を実現した高精度小型ねじ締めドライバ「NXドライバ」などの新製品を市場投入するとともに、環境に配慮したねじ締め機などの開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、7千7百万円であります。

(3) 制御事業

新容積流量計、新型変換器、新SDS試験機などの開発を行うとともに、配管の外側に検出器を取り付けるクランプオン形超音波流量計「NU2」や従来からあるマイクロバブル洗浄に水流によるジェット洗浄、エアブローによる水切り・乾燥と浮上油回収の3つの機能を加え、1台で4役をこなす工業洗浄システム「多機能型マイクロバブル洗浄装置」の販売を開始しました。当事業に係る研究開発費は、6千9百万円であります。

(4) 全社（共通）

開発研究所では、セルフタップ性能に優れたねじ、高周波信号利用による検査、カメラを利用した計測検査などの開発を行いました。なお、研究開発費については、特定のセグメントに区分できない基礎的研究費が1億3千4百万円あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、受取手形及び売掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少し、187億8千9百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、長期預金の増加などにより前連結会計年度末に比べ8億3千4百万円増加し、132億5千3百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、支払手形及び買掛金の減少などにより前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円減少し、92億9千5百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、退職給付引当金の増加などにより前連結会計年度末に比べ8千8百万円増加し、27億4千6百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ11億6百万円増加し、200億1百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高においては、主要需要先である自動車関連業界の設備需要の増加などにより、252億7百万円（前期比7.0%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、支払利息や為替差損などの営業外費用の減少もあり、経常利益は23億4千万円（前期比57.3%増）となりました。

また、当期純利益は子会社所有の土地・建物に関する減損損失などを計上したことにより、10億3千7百万円（前期比29.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、主として生産設備の更新・拡充及び生産工程の合理化・省力化のため総額5億1千1百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。その内訳は、ファスナー事業3億6千7百万円、産機事業3千9百万円、制御事業1千1百万円、全社共通9千2百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都府綾部市)	ファスナー 制御	生産設備	246,076	152,857	187,855 (49,058)	141,608	728,398	175
八田工場 (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	347,485	312,511	556,550 (78,417)	4,151	1,220,699	177
城山工場 (京都府綾部市)	産機	生産設備	280,402	13,126	1,230,230 (53,149)	34,017	1,557,776	126
本社 (京都府綾部市)	全社管理	その他設備	380,986	180,831	137,462 (9,594)	44,801	744,081	61
支店等 (大阪府東大阪 市他)	販売業務	その他設備	224,936	12,174	1,268,539 (13,913)	2,349	1,508,000	60

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日東公進㈱ (京都府綾部市)	産機	生産設備	40,711	38,565	—	22,659	101,936	39
東洋圧造㈱ (群馬県前橋市)	ファスナー	生産設備	3,909	29,609	—	2,340	35,860	33
㈱ニッセイ (京都府綾部市)	ファスナー	生産設備	1,618	6,172	—	2,397	10,187	46
和光㈱ (群馬県邑楽郡 大泉町)	ファスナー	その他設備	531,264	13,204	527,621 (56,223)	14,024	1,086,115	49

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭和螺絲工業股 份有限公司 (台湾高雄市)	ファスナー	生産設備	42,505	142,110	113,085 (6,400)	24,831	322,531	152
PT. NITTO ALAM INDONESIA (インドネシア 共和国タンゲ ラン市)	ファスナー	生産設備	11,648	51,739	9,647 (22,008)	48,894	121,930	116
NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. (タイ国サムッ トプラカーン 県)	ファスナー	生産設備	7,893	119,275	49,294 (15,200)	2,829	179,293	180
日東精密螺絲工 業(浙江)有限公 司 (中国浙江省)	ファスナー	生産設備	141,044	141,304	32,947 (43,584)	77,155	392,452	97

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月15日 (注)	△600	40,385	—	3,522,580	—	880,645
平成22年10月25日 (注)	△400	39,985	—	3,522,580	—	880,645

(注) 発行済株式総数の減少は、その他資本剰余金による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	36	28	100	58	1	2,637	2,860	—
所有株式数 (単元)	—	13,311	257	9,685	946	7	15,308	39,514	471,017
所有株式数 の割合（%）	—	33.69	0.65	24.51	2.39	0.02	38.74	100.0	—

(注) 1 自己株式1,667,577株は、「個人その他」に1,667単元、「単元未満株式の状況」に577株含めて記載しております。なお、自己株式1,667,577株は株主名簿記載上の株式数であり、平成24年12月31日現在の実保有残高は1,666,577株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,442	6.10
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	2,084	5.21
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	1,911	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,786	4.46
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,785	4.46
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	1,499	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	994	2.48
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	823	2.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	750	1.87
計	—	15,425	38.57

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,666千株（株主名簿上は当社株式となっているが、実質的に所有していない株式1千株を除く）があります。

2 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,666,000 (相互保有株式) 普通株式 602,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,246,000	37,245	同上
単元未満株式	普通株式 471,017	—	同上
発行済株式総数	39,985,017	—	—
総株主の議決権	—	37,245	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。

2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式577株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,666,000	—	1,666,000	4.16
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,000	49,000	386,000	0.96
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	177,000	181,000	0.45
東陽精工(株)	京都府綾部市測垣町高尾8番6	3,000	32,000	35,000	0.08
計	—	2,010,000	258,000	2,268,000	5.67

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月29日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月30日～平成24年12月20日)	400,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	400,000	95,012,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	4,988,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	5.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	5.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,887	5,850,579
当期間における取得自己株式	2,436	648,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,765	451,070	—	—
保有自己株式数	1,666,577	—	1,669,013	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり5円とし、中間配当金（1株につき3円）を加えた年間配当金は、1株当たり8円といたしました。

また、内部留保につきましては、研究開発、製品・サービスの信頼性向上や生産システムの改革投資など、企業競争力の強化に効率よく充当する所存であります。その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成24年8月10日 取締役会決議	116,164	3
平成25年3月28日 定時株主総会決議	191,592	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高（円）	732	304	370	299	275
最低（円）	202	200	220	156	192

（注） 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	244	234	224	213	225	273
最低（円）	192	201	199	194	195	223

（注） 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		塩 田 展 康	昭和22年3月17日生	昭和44年3月 平成8年10月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成25年3月	当社入社 生産技術部長 取締役 ファスナー事業部長 常務取締役 生産技術部門担当 事業部門担当 代表取締役専務 代表取締役社長 代表取締役会長（現任）	注2	46
代表取締役 取締役社長		材 木 正 己	昭和25年10月22日生	昭和46年3月 平成10年12月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年3月 平成18年2月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成25年3月	当社入社 ファスナー事業部技術部長 ファスナー事業部第二製造部長 ファスナー事業部 副事業部長（製造担当） 取締役 ファスナー事業部副事業部長 兼第一製造部長 和光株式会社代表取締役社長 ファスナー事業部長 常務取締役 代表取締役常務 ファスナー事業部門担当 代表取締役社長（現任）	注2	34
常務取締役	管理部門担当兼 人事総務担当兼 支店管理部門 担当 (本社駐在)	今 川 和 則	昭和27年6月30日生	昭和55年5月 平成13年4月 平成17年3月 平成17年3月 平成20年10月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年3月	当社入社 企画室長 取締役 企画・財務部門担当 兼倫理管理部長 内部統制推進部長 企画部門担当 常務取締役（現任） 管理部門担当兼企画担当 兼海外推進担当 人事総務担当（現任） 管理部門担当 兼支店管理部門担当（現任）	注2	30
取締役	研究・技術部門 担当	諏 訪 吉 昭	昭和27年1月10日生	昭和54年2月 平成14年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成18年10月 平成21年3月 平成21年3月 平成25年2月 平成25年3月	当社入社 産機事業部 アッセンブリシステム部長 産機事業部販売部長 産機事業部製造部長 産機事業部副事業部長 取締役（現任） 産機事業部長 日東公進株式会社代表取締役社長 （現任） 研究・技術部門担当（現任）	注2	13
取締役	財務担当兼 財務部長	小 林 善 朗	昭和27年1月23日生	昭和60年1月 平成15年10月 平成21年3月 平成21年3月 平成23年3月	当社入社 財務部長（現任） 取締役（現任） 財務部門担当 財務担当（現任）	注2	20
取締役	産機事業部長兼 販売部長	渡 邊 義 昭	昭和28年2月17日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年10月 平成22年10月 平成23年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年3月	当社入社 産機事業部販売部長 産機事業部製造部長 産機事業部技術部長 産機事業部販売部長（関東担当） 取締役（現任） 東京支店長 産機事業部販売部長（現任） 産機事業部長（現任）	注2	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	ファスナー 事業部長	大田直樹	昭和30年3月1日生	昭和54年4月 平成16年10月 平成19年4月 平成21年2月 平成23年3月 平成25年3月	当社入社 ファスナー事業部販売部長 ファスナー事業部副事業部長 和光株式会社代表取締役社長 取締役(現任) ファスナー事業部長(現任)	注2	9	
取締役	制御システム 事業部長	足立由紀夫	昭和29年1月25日生	昭和57年10月 平成14年10月 平成15年10月 平成22年10月 平成23年4月 平成24年3月	当社入社 制御システム事業部 システム製品部長 制御システム事業部製造部長 制御システム事業部副事業部長 制御システム事業部長(現任) 取締役(現任)	注2	13	
取締役	東京支店長兼 ファスナー 事業部販売部長	村上正一	昭和29年4月9日生	昭和52年4月 平成17年10月 平成21年4月 平成22年10月 平成24年10月 平成25年3月 平成25年3月	当社入社 ファスナー事業部品質管理部長 ファスナー事業部品質管理部長 兼第二製造部長 ファスナー事業部副事業部長 兼品質管理部長 ファスナー事業部副事業部長 兼販売部長 取締役(現任) 東京支店長兼ファスナー事業部 販売部長(現任)	注2	7	
取締役	海外推進担当兼 海外戦略部長	大塚芳邦	昭和30年8月13日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成23年10月 平成25年3月 平成25年3月	当社入社 NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 取締役副社長 海外戦略部長(現任) 取締役(現任) 海外推進担当(現任)	注2	7	
常任監査役 (常勤)		福林憲司	昭和26年2月2日生	昭和48年3月 平成13年10月 平成19年3月 平成19年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年3月	当社入社 人事総務部長 取締役 人事総務部門担当 人事総務担当 監査役 常任監査役(現任)	注4	14	
監査役 (常勤)		齋藤正幸	昭和25年3月16日生	昭和55年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年3月 平成20年3月 平成23年2月 平成25年3月	当社入社 産機事業部技術部長 産機事業部 ファスニングシステム部長 産機事業部副事業部長 開発研究所長 取締役 研究・技術部門担当 日東公進株式会社代表取締役社長 監査役(現任)	注5	17	
監査役		下井幸夫	昭和26年2月19日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成21年3月 平成21年6月	ゲンゼ株式会社入社 同社経営戦略部財務経理統括室長 当社監査役(現任) ゲンゼ株式会社常任監査役 (現任)	注3	4	
監査役		大槻隆士	昭和26年5月7日生	昭和50年4月 平成14年2月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年3月	株式会社京都銀行入行 同行府前支店長 同行福知山支店長 同行監査役 同行常任監査役 京都クレジットサービス株式会社 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	注4	0	
計								296

- (注) 1 監査役 下井幸夫及び大槻隆士は、「会社法」第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- (注) 2 取締役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 3 監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 4 監査役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 5 監査役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鈴木昌和	昭和29年10月29日生	昭和60年4月 平成15年2月	グンゼ株式会社入社 同社研究開発センター第五研究室長	—
		平成18年6月	同社執行役員 研究開発センター長兼第五研究室長	
		平成20年6月	同社取締役兼執行役員（現任） 研究開発センター長兼第五研究室長	
		平成20年10月 平成22年4月	同社研究開発センター長 同社研究開発部長（現任）	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的で健全な企業経営にはコンプライアンスが不可欠であると認識し、企業活動の基本指針として制定した「企業倫理綱領」に基づいた行動実践に努めております。平成18年5月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定し、内部統制システムの整備、拡充に取り組んでおります。財務情報等を適正に作成し、適時に開示する内部統制システムの構築・運用が重要であると認識しており、そのための社内体制の一層の充実に努めております。

(1) 企業統治の体制

① 企業統治体制の概要

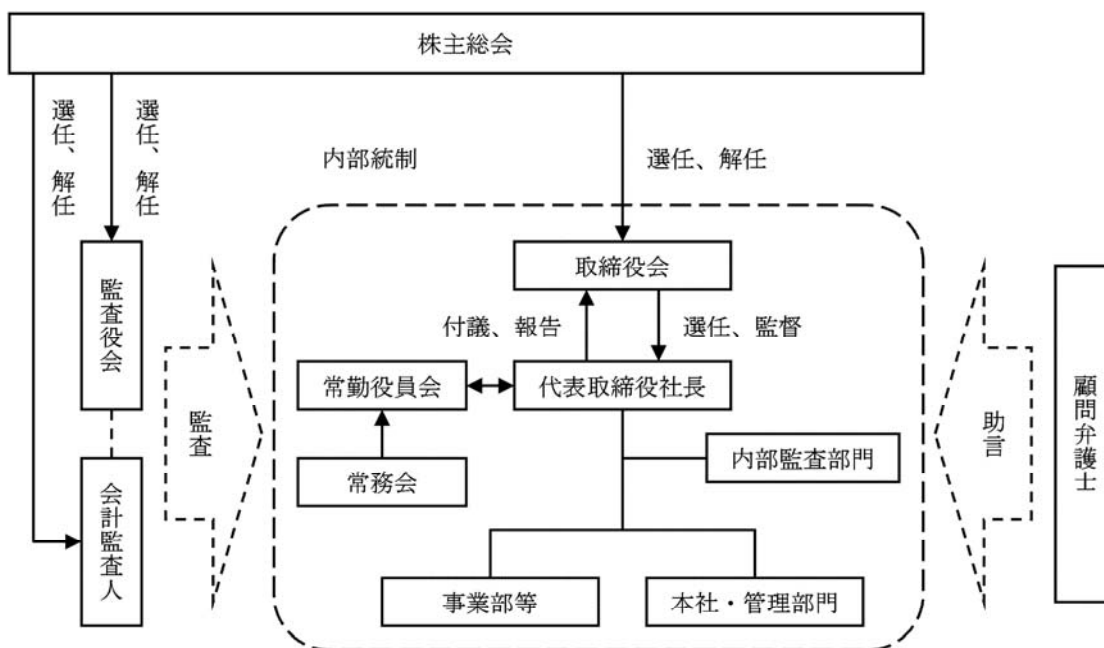
当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名（うち社外監査役2名）で組織し、原則として毎月1回その他必要に応じて、取締役会に先だち開催しております。

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営にかかわる重要事項について審議・決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しております。なお当社は現在取締役を10名選任しており、社外取締役はおりません。

常務会は、原則として毎月2回開催し、経営基本事項及び重要事項の審議ならびに常勤役員会付議事項の事前審査を行っております。

常勤役員会は原則として毎月2回開催し、社長の意思決定の協議機関として経営基本事項を協議し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



② 企業統治の体制を採用する理由

当社の経営監視機能は、独立機関である監査役会が主に担っており、取締役会付議議案の事前監査を実施するなど監査役による監視機能を充実させております。またアドバイザー機能につきましては、法務・会計・税務における複数の専門家との顧問契約を積極的に活用することで、その補完に努めております。当社は迅速で効率的な意思決定を重視し、事業内容を熟知した取締役による経営統治体制としております。

③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社における内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

(イ) コンプライアンス体制

内部統制推進部が主管部署として、「企業倫理綱領」における「行動規範」と「倫理規定」に基づき、公正で適切な企業活動の徹底を図るとともに、構成員個々の遵法精神の高揚に努めております。制度面では、企業倫理委員会及び内部通報制度（企業倫理ホットライン）を設置し、コンプライアンス上の問題に関する情報収集とその対応を行っております。

(ロ) リスク管理体制

当社の経営に重大な影響を及ぼす大規模な事故、災害、不祥事等に関するリスクに対しては、危機管理委員会規定に基づき対応を図るとともに、適切なリスク管理体制の構築、整備に取り組んでおります。

(ハ) 情報管理体制

「文書帳票の保管及び処分規定」及び「情報機器運用管理規定」に基づき、情報の保存・管理を行っております。

(ニ) 効率性確保のための体制

全社及び各事業部門単位で策定した中期経営計画と、半期毎に細分化された目標数値により、会社として達成すべき目標を明確にし、これに基づく業績管理を行っております。

(ホ) 内部監査のための体制

内部監査部門が、監査計画に基づき、当社及びグループ各社を対象として、業務活動が適正・効果的に行われているかを監査しております。

④ 社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査部門の状況)

内部監査部門（3名）が、監査計画に基づき、当社及びグループ各社を対象として内部監査を実施し、内部統制機能の充実を図っております。

(監査役監査の状況)

監査役会は監査役4名で構成され、2名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況について聴取し、本社及び主要な事業所において業務、財産の状況を調査しております。また子会社に対しても随時訪問し、事業の報告を求めるとともに、会計監査人からも報告及び説明を受けるなど、経営全般の立場から公平不偏の姿勢で監査を行っております。その他社外監査役の員数が欠けた場合に備え、補欠の監査役を1名選任しております。

社外監査役の各氏については、下井幸夫氏は当社の株主であるグンゼ株式会社の常任監査役であり、企業の経営・財務分野での豊富な知識を有しております。また、大槻隆士氏は当社とは特記すべき関係に無い京都クレジットサービス株式会社の代表取締役社長であり、金融機関での豊富な業務経験や企業経営者としての見識を有しております。

(監査役と内部監査部門の連携状況)

監査の実効性を高めるため、監査役は内部監査部門から、内部監査方針及びその監査項目を聴取し、結果報告を求めるなど内部監査部門との情報交換により、連携を図っております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は毎期、会計監査人の監査契約と監査体制の内容を聴取し、監査方針及び重点監査事項の報告を受けるとともに、意見交換を行っております。また、会計監査人の監査に随時立会い、監査の方法等の検証を行っております。監査報告書の作成にあたっては、会計監査人の監査の概要及び監査方法とその結果について報告を受けるなど、会計監査の質的向上に注力しております。

(会計監査の状況)

会計監査につきましては、京都監査法人に委嘱しております。監査法人は会社法、金融商品取引法に基づく法定監査を実施し、監査の結果は監査役会及び取締役会に報告されております。

なお、当事業年度における会計監査体制は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

京都監査法人 指定社員 業務執行社員 加地敬、田村透

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

京都監査法人 公認会計士 6名 会計士補等 3名 その他 9名

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役2名を選任しております。社外監査役は非常勤であります。監査役会において常勤監査役から監査報告を受けるとともに、取締役会提出議案の事前監査を行い、取締役会ではその決議と意思決定の状況を聴取しております。また代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役からは職務執行の報告を受けております。

社外監査役下井幸夫氏は、当社の株主であるグンゼ株式会社の常任監査役であります。同社は、当社の株式の5.21%を所有しておりますが、営業取引関係はありません。また、社外監査役大槻隆士氏は、当社とは特記すべき関係に無い京都クレジットサービス株式会社の代表取締役社長であります。大槻隆士氏は当社の取引銀行であり、当社の株式の4.77%を所有する株式会社京都銀行の出身者ですが、当社は総資産に占める同行からの借入金の割合が4%程度と低いうえに、複数の金融機関と取引をしており、資金繰りも順調であるため、当社は業務執行の決定の際に影響を受けていないことから、同氏の独立性は高く、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。社外監査役の当社株式の保有状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりです。なお、社外監査役と当社との間には、上記以外の特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては、独立役員に関する判断基準等を参考とし、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

当社では社外取締役を選任してはおりませんが、2名の社外監査役が取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、監査役会で内部監査及び内部統制評価の結果等について常勤監査役より報告を受け、また会計監査人からは監査講評等の報告を受けるとともに意見交換を行うなど、社外チェックの観点からの経営監視機能の客観性、中立性の確保が十分に機能する体制を整えております。

(4) 役員報酬の内容

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	120	80	—	23	16	11
監査役 (社外監査役を除く。)	27	23	—	1	2	3
社外役員	3	2	—	0	0	3

(注) 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額200百万円、監査役の報酬限度額は年額50百万円であります。(平成19年3月29日第101期定時株主総会決議)

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

④ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、世間水準や各取締役の地位、在任期間、従業員の昇給等を参考として改定を行っております。

監査役の報酬等の額は、取締役の報酬等の額の改定等を参考に、監査役の協議により改定を行っております。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	19銘柄
貸借対照表計上額の合計額	251,897千円

- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テクノアソシエ	213,600	138,840	取引関係維持・強化のため
グンゼ(株)	101,000	22,725	関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	103,600	10,774	取引関係維持・強化のため
(株)G S I クレオス	100,828	10,183	関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	5,000	7,675	取引関係維持・強化のため
(株)マキタ	3,000	7,473	取引関係維持・強化のため
(株)島精機製作所	5,500	7,161	取引関係維持・強化のため
協立電機(株)	5,000	7,150	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	26	1,968	取引関係維持・強化のため
神鋼商事(株)	10,000	1,810	取引関係維持・強化のため
中外炉工業(株)	6,427	1,593	取引関係維持・強化のため
(株)京都銀行	1,000	663	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	580,000	384,540	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
グンゼ(株)	440,000	99,000	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,000	62,130	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
コニカミノルタホールディングス(株)	96,000	55,104	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	45,200	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	333,000	34,632	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)東和銀行	200,000	17,800	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,700	14,364	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた額を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テクノアソシエ	213,600	148,452	取引関係維持・強化のため
グンゼ(株)	101,000	22,826	関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	103,600	16,265	取引関係維持・強化のため
(株)マキタ	3,000	11,910	取引関係維持・強化のため
(株)G S I クレオス	100,828	11,494	関係維持・強化のため
(株)鳥羽洋行	5,000	8,815	取引関係維持・強化のため
(株)島精機製作所	5,500	7,683	取引関係維持・強化のため
協立電機(株)	6,000	6,420	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	26	3,117	取引関係維持・強化のため
神鋼商事(株)	10,000	1,690	取引関係維持・強化のため
中外炉工業(株)	6,427	1,433	取引関係維持・強化のため
(株)京都銀行	1,000	728	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	580,000	422,240	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
グンゼ(株)	440,000	99,440	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,000	87,590	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	60,200	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
コニカミノルタホールディングス(株)	96,000	59,136	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	333,000	52,281	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,700	20,870	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)東和銀行	200,000	18,800	退職給付を目的に信託設定しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた額を記載しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当株式はありません。

- (6) 取締役の定数
当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

- (7) 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

- (8) 自己の株式の取得の決定機関
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

- (9) 中間配当
当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは機動的な配当政策の遂行を目的とするものであります。

- (10) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	25	—	25	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25	—	25	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査法人が当社の監査上のリスクなどを踏まえた監査計画を基に算定した監査報酬案について、その適正性に検討を加え、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	協立監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	京都監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

- ① 選任する監査公認会計士等の名称
京都監査法人
- ② 退任する監査公認会計士等の名称
協立監査法人

(2) 異動の年月日

平成24年3月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成23年3月30日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である協立監査法人は、平成24年3月29日開催予定の第106期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任となるので、新たに京都監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見 特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,301,062	6,577,523
受取手形及び売掛金	※6 7,704,511	※6 6,589,579
商品及び製品	1,154,230	1,288,698
仕掛品	1,515,425	1,372,945
原材料及び貯蔵品	1,253,015	1,231,501
繰延税金資産	100,344	102,226
未収入金	1,737,945	1,538,747
その他	82,708	92,554
貸倒引当金	△4,722	△4,479
流動資産合計	18,844,520	18,789,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 2,383,744	※3 2,258,147
機械装置及び運搬具（純額）	1,395,650	1,213,484
土地	※3 4,171,725	※3 4,037,664
建設仮勘定	70,882	172,685
その他（純額）	240,711	239,088
有形固定資産合計	※1 8,262,714	※1 7,921,069
無形固定資産		
ソフトウェア	24,462	17,767
その他	20,207	7,385
無形固定資産合計	44,670	25,153
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 960,184	※2 1,036,084
長期貸付金	1,315	3,200
繰延税金資産	759,024	686,061
長期預金	2,230,000	2,790,000
その他	162,241	795,324
貸倒引当金	△1,000	△3,000
投資その他の資産合計	4,111,766	5,307,671
固定資産合計	12,419,151	13,253,894
資産合計	31,263,671	32,043,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 3,426,201	※6 3,101,155
短期借入金	※3 2,999,571	※3 2,786,951
未払金	2,165,396	1,901,775
未払法人税等	334,893	601,341
賞与引当金	129,795	140,749
その他	655,603	763,600
流動負債合計	9,711,460	9,295,574
固定負債		
長期借入金	※3 1,101,942	※3 769,248
退職給付引当金	1,338,862	1,742,726
役員退職引当金	86,400	97,600
その他	130,371	136,967
固定負債合計	2,657,576	2,746,541
負債合計	12,369,036	12,042,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,885	2,518,882
利益剰余金	12,886,474	13,691,233
自己株式	△360,542	△462,887
株主資本合計	18,567,397	19,269,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,430	45,518
為替換算調整勘定	△828,773	△595,139
その他の包括利益累計額合計	△800,343	△549,620
少数株主持分	1,127,580	1,280,887
純資産合計	18,894,635	20,001,075
負債純資産合計	31,263,671	32,043,192

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	23,550,020	25,207,675
売上原価	※2 18,707,329	※2 19,364,628
売上総利益	4,842,691	5,843,046
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,410,971	※1, ※2 3,605,489
営業利益	1,431,719	2,237,556
営業外収益		
受取利息	24,405	32,790
受取配当金	7,093	12,349
受取賃貸料	69,200	63,096
スクラップ売却収入	31,752	28,836
為替差益	—	11,441
持分法による投資利益	59,155	7,837
その他	59,180	82,550
営業外収益合計	250,787	238,902
営業外費用		
支払利息	58,276	45,924
賃貸収入原価	86,679	66,978
為替差損	26,969	—
その他	22,931	23,254
営業外費用合計	194,856	136,157
経常利益	1,487,650	2,340,301
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,435	※3 3,329
特別利益合計	1,435	3,329
特別損失		
固定資産処分損	※4 9,606	※4 19,622
投資有価証券売却損	3	—
減損損失	—	※5 238,149
特別損失合計	9,609	257,771
税金等調整前当期純利益	1,479,475	2,085,859
法人税、住民税及び事業税	505,666	873,509
法人税等調整額	104,718	66,406
法人税等合計	610,385	939,916
少数株主損益調整前当期純利益	869,090	1,145,942
少数株主利益	69,250	108,797
当期純利益	799,840	1,037,145

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	869,090	1,145,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,799	15,859
為替換算調整勘定	△78,977	345,567
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,177	37,039
その他の包括利益合計	△120,954	※1 398,466
包括利益	748,136	1,544,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	708,429	1,287,867
少数株主に係る包括利益	39,706	256,541

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,522,580	3,522,580
当期末残高	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
当期首残高	2,518,934	2,518,885
当期変動額		
自己株式の処分	△49	△2
当期変動額合計	△49	△2
当期末残高	2,518,885	2,518,882
利益剰余金		
当期首残高	12,321,373	12,886,474
当期変動額		
剰余金の配当	△234,851	△232,386
当期純利益	799,840	1,037,145
その他	112	—
当期変動額合計	565,101	804,759
当期末残高	12,886,474	13,691,233
自己株式		
当期首残高	△277,825	△360,542
当期変動額		
自己株式の取得	△82,889	△102,796
自己株式の処分	172	451
当期変動額合計	△82,717	△102,345
当期末残高	△360,542	△462,887
株主資本合計		
当期首残高	18,085,063	18,567,397
当期変動額		
剰余金の配当	△234,851	△232,386
当期純利益	799,840	1,037,145
自己株式の取得	△82,889	△102,796
自己株式の処分	122	448
その他	112	—
当期変動額合計	482,334	702,411
当期末残高	18,567,397	19,269,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,599	28,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,169	17,087
当期変動額合計	△24,169	17,087
当期末残高	28,430	45,518
為替換算調整勘定		
当期首残高	△761,532	△828,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,241	233,634
当期変動額合計	△67,241	233,634
当期末残高	△828,773	△595,139
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△708,932	△800,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91,410	250,722
当期変動額合計	△91,410	250,722
当期末残高	△800,343	△549,620
少数株主持分		
当期首残高	1,208,487	1,127,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,907	153,307
当期変動額合計	△80,907	153,307
当期末残高	1,127,580	1,280,887
純資産合計		
当期首残高	18,584,618	18,894,635
当期変動額		
剰余金の配当	△234,851	△232,386
当期純利益	799,840	1,037,145
自己株式の取得	△82,889	△102,796
自己株式の処分	122	448
その他	112	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172,317	404,029
当期変動額合計	310,016	1,106,440
当期末残高	18,894,635	20,001,075

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,479,475	2,085,859
減価償却費	716,729	687,502
減損損失	—	238,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,879	1,302
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△176,438	△119,032
受取利息及び受取配当金	△31,499	△45,140
支払利息	58,276	45,924
持分法による投資損益 (△は益)	△59,155	△7,837
固定資産処分損益 (△は益)	9,606	19,622
固定資産売却損益 (△は益)	△1,435	△3,329
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△859,457	1,206,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△336,796	80,086
仕入債務の増減額 (△は減少)	201,266	△377,989
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,296	62,990
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,922	△7,349
その他	72,174	△108,400
小計	1,027,650	3,759,083
利息及び配当金の受取額	30,674	38,438
利息の支払額	△59,208	△44,856
法人税等の支払額	△454,856	△610,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,260	3,142,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,398,544	△177,010
定期預金の払戻による収入	1,940,692	184,726
有形固定資産の取得による支出	△294,929	△463,946
有形固定資産の売却による収入	13,031	3,329
投資有価証券の取得による支出	△91,636	△7,231
投資有価証券の売却による収入	3	—
関係会社株式の取得による支出	—	△1,300
貸付けによる支出	△337	△4,529
貸付金の回収による収入	2,623	2,653
長期預金の預入による支出	△2,230,000	△860,000
長期預金の払戻による収入	—	300,000
その他	△10,393	△8,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,069,489	△1,031,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	435,309	△71,429
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△733,344	△475,244
自己株式の売却による収入	—	448
自己株式の取得による支出	△82,767	△102,796
配当金の支払額	△234,851	△232,386
少数株主への配当金の支払額	△120,613	△86,750
その他	—	△10,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,266	△978,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,422	141,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,776,918	1,273,631
現金及び現金同等物の期首残高	4,720,062	2,943,143
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,943,143	※1 4,216,775

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の13社であります。

日東公進株式会社
東洋圧造株式会社
日東工具販売株式会社
株式会社ニッセイ
PT. NITTO ALAM INDONESIA
株式会社ファイン
NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.
和光株式会社
旭和螺絲工業股份有限公司
香港和光精工有限公司
日東精密螺絲工業（浙江）有限公司
SHI-HO INVESTMENT CO., LTD.
VIETNAM WACOH CO., LTD.

当連結会計年度よりVIETNAM WACOH CO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、連結の範囲から除外している子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は次の4社であります。

松浦屋株式会社
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.
九州日東精工株式会社
東陽精工株式会社

(2) 持分法を適用しない関連会社は松浦屋香港有限公司と九州日東精工香港有限公司であります。

持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の決算日は、9月30日であります。

ただし、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

評価方法は以下のとおりであります。

製品・原材料・貯蔵品——主として、移動平均法

仕掛品——主として、先入先出法

産業機械の製品・仕掛品——個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 7年～50年

機械装置及び運搬具……… 4年～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年12月31日以前に取引を開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生した期の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職引当金

当社は、役員の退職金支出に備えるため、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（追加情報）

当連結会計年度において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約が新たに発生したことから、当該工事について工事進行基準を適用しております。

なお、これにより、売上高は214,885千円、また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が76,269千円、それぞれ増加しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法及び割引率の算定方法の改訂については、平成27年12月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	18,254,818千円	19,045,132千円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	572,359千円	611,924千円

※3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
土地	825,209千円	660,621千円
建物	644,782	535,089
合計	1,469,991	1,195,710

対応債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	504,677千円	413,477千円
長期借入金	356,492	50,848
合計	861,169	464,325

4 偶発債務

次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

会社名	金額 (千円)	種類
協同組合日東協力会	72	借入金
合計	72	

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	91,609千円	92,813千円

※6 決算期末日満期手形の会計処理について

決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	139,608千円	169,478千円
割引手形	3,386	12,760
支払手形	188,751	173,809

7 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	3,190,000千円	3,790,000千円
借入実行残高	1,704,974	1,644,103
差引額	1,485,025	2,145,896

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
運賃荷造費	485,728千円	483,488千円
従業員給料手当	1,077,468	1,113,057
従業員賞与金	263,493	278,254
賞与引当金繰入額	12,287	16,989
退職給付費用	100,765	90,214
役員退職引当金繰入額	17,800	19,600
減価償却費	94,426	112,902
開発試験研究費	150,080	166,040

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	257,620千円	318,535千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,362千円	3,312千円
工具、器具及び備品	72	16
合計	1,435	3,329

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	3,108千円	5,287千円
機械装置及び運搬具	4,352	1,053
工具、器具及び備品	2,146	13,281
合計	9,606	19,622

※5 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、固定資産の減損損失238,149千円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失
貸与資産	新潟県柏崎市	建物及び構築物	72,260千円
		土地	164,588千円

(1) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、事業部門別にグルーピングし、貸与資産については個別物件単位でグルーピングしております。

(2) 減損損失に至った経緯

土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として計上したものであります。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	23,041千円
組替調整額	—
税効果調整前	23,041
税効果額	△7,182
その他有価証券評価差額金	15,859

為替換算調整勘定:

当期発生額	345,567
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	37,039
その他の包括利益合計	398,466

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,985,017	—	—	39,985,017
合計	39,985,017	—	—	39,985,017
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,015,156	411,890	613	1,426,433
合計	1,015,156	411,890	613	1,426,433

(注)1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社の当社株式の購入によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,430	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	117,421	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	116,221	利益剰余金	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,985,017	—	—	39,985,017
合計	39,985,017	—	—	39,985,017
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,426,433	432,304	1,765	1,856,972
合計	1,426,433	432,304	1,765	1,856,972

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加432,304株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加400,000株、単元未満株式の買取りによる増加23,887株及び持分法適用会社の当社株式の購入による増加8,417株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,765株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	116,221	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	116,164	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	191,592	利益剰余金	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	5,301,062千円	6,577,523千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,357,918	△2,360,748
現金及び現金同等物	2,943,143	4,216,775

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

前連結会計年度(平成23年12月31日)については、金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	715
1年超	2,205
合計	2,920

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して余資を運用することとしており、調達は主に銀行借入によっております。

デリバティブ取引は、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また未収入金は、主にファクタリング方式により譲渡した売上債権等であり、ファクタリング会社等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、その支払期日が1年以内となっております。

借入金の用途は、主に運転資金及び設備投資資金であります。借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）を保有しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従って行っており、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,301,062	5,301,062	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,704,511	7,704,511	—
(3) 未収入金	1,737,945	1,737,945	—
(4) 投資有価証券	376,763	376,763	—
(5) 長期預金	2,230,000	2,228,694	△1,305
資産計	17,350,282	17,348,977	△1,305
(1) 支払手形及び買掛金	3,426,201	3,426,201	—
(2) 短期借入金	2,999,571	2,999,571	—
(3) 未払金	2,165,396	2,165,396	—
(4) 未払法人税等	334,893	334,893	—
(5) 長期借入金	1,101,942	1,104,396	2,454
負債計	10,028,004	10,030,458	2,454
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,577,523	6,577,523	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,589,579	6,589,579	—
(3) 未収入金	1,538,747	1,538,747	—
(4) 投資有価証券	413,097	413,097	—
(5) 長期預金	2,790,000	2,788,445	△1,554
資産計	17,908,947	17,907,393	△1,554
(1) 支払手形及び買掛金	3,101,155	3,101,155	—
(2) 短期借入金	2,786,951	2,786,951	—
(3) 未払金	1,901,775	1,901,775	—
(4) 未払法人税等	601,341	601,341	—
(5) 長期借入金	769,248	769,100	△148
負債計	9,160,472	9,160,324	△148
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期預金

長期預金のうち、300,000千円は、中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっております。

そのほかの長期預金2,490,000千円の時価については、元利金の合計額を新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	11,062	11,062
関連会社株式	572,359	611,924

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,301,062	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,704,511	—	—	—
未収入金	1,737,945	—	—	—
長期預金	—	2,230,000	—	—
合計	14,743,519	2,230,000	—	—

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,577,523	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,589,579	—	—	—
未収入金	1,538,747	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	11,603	—	—
長期預金	—	2,790,000	—	—
合計	14,705,849	2,801,603	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	240,565	171,064	69,501
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	240,565	171,064	69,501
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,782	65,818	△19,035
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	89,415	90,000	△585
	小計	136,197	155,818	△19,620
合計		376,763	326,882	49,880

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	265,063	173,069	91,994
	(2) 債券	11,603	11,280	323
	(3) その他	—	—	—
	小計	276,667	184,349	92,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,862	65,028	△18,165
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	89,568	90,000	△432
	小計	136,430	155,028	△18,597
合計		413,097	339,377	73,720

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3	—	3
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3	—	3

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型 預金 (期限前解約特約・ 条件充足型預金)	300,000	300,000	298,694	△1,305
合計		300,000	300,000	298,694	△1,305

(注) 中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金 (マルチ
コーラブル預金) であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によ
っております。

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型 預金 (期限前解約特約・ 条件充足型預金)	300,000	300,000	298,445	△1,554
合計		300,000	300,000	298,445	△1,554

(注) 中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金 (マルチ
コーラブル預金) であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によ
っております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は確定給付型の制度として、退職金制度の60%相当額について規約型確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△4,464,362	△4,521,614
(2) 年金資産 (千円)	2,175,416	2,414,069
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△2,288,946	△2,107,545
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	950,084	887,258
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (千円)	△1,338,862	△1,220,287
(6) 前払年金費用 (千円)	—	522,439
(7) 退職給付引当金(5) - (6) (千円)	△1,338,862	△1,742,726

(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用 (千円)	371,777	347,094
(1) 勤務費用 (千円)	191,019	216,010
(2) 利息費用 (千円)	97,364	88,817
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△30,192	△25,521
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	113,586	67,787

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	942,389千円	866,912千円
土地・建物評価損	—	136,730
役員退職引当金	32,354	36,176
未払事業税	28,720	42,576
賞与引当金	25,850	24,341
投資有価証券評価損	24,894	25,743
その他	117,074	64,200
繰延税金資産小計	1,171,282	1,196,680
評価性引当額	△85,850	△176,388
繰延税金資産合計	1,085,432	1,020,291
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	207,943	206,554
その他有価証券評価差額金	18,119	25,448
繰延税金負債合計	226,063	232,002
繰延税金資産の純額	859,368	788,288

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	100,344千円	102,226千円
固定資産－繰延税金資産	759,024	686,061

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	—	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.0
住民税均等割	—	0.6
評価性引当額の増減	—	2.6
試験研究費特別控除額	—	△0.9
その他	—	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	45.1

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合等に係る取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、法令に基づく事業用設備の撤去時における原状回復に係る債務等を有しておりますが、金額が軽微であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」及び「制御」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御」は、流量計、計測・計装システム品及び地盤調査機等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,838,690	4,459,907	2,251,423	23,550,020	—	23,550,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,838,690	4,459,907	2,251,423	23,550,020	—	23,550,020
セグメント利益	1,080,422	6,978	344,318	1,431,719	—	1,431,719
セグメント資産	16,508,965	4,720,320	1,308,680	22,537,966	8,725,705	31,263,671
その他の項目						
減価償却費	547,902	113,266	55,162	716,330	—	716,330
のれんの償却額	398	—	—	398	—	398
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	268,301	23,393	17,659	309,354	45,164	354,518

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,194,834	5,456,265	2,556,575	25,207,675	—	25,207,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,194,834	5,456,265	2,556,575	25,207,675	—	25,207,675
セグメント利益	1,119,790	647,504	470,261	2,237,556	—	2,237,556
セグメント資産	16,623,571	4,763,144	1,354,692	22,741,407	9,301,784	32,043,192
その他の項目						
減価償却費	529,601	106,926	50,975	687,502	—	687,502
のれんの償却額	658	—	—	658	—	658
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367,371	39,200	11,491	418,063	92,975	511,038

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更等）

当連結会計年度より、各セグメントの実態をよりの確に把握することを目的に、その他の項目の減価償却費の配賦方法を変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報も、変更後の配賦基準で表示しております。

また、当連結会計年度において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約が新たに発生したことから、当該工事について工事進行基準を適用しております。なお、これにより、「制御」の売上高が214,885千円、また、営業利益が76,269千円、それぞれ増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
19,211,258	3,731,786	606,975	23,550,020

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,370,798	891,915	8,262,714

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
20,601,640	4,351,344	254,689	25,207,675

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
6,918,820	1,002,249	7,921,069

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)東京鋳兼	2,620,164	ファスナー

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	ファスナー	産機	制御	全社・消去	合計
減損損失	237,575	379	194	—	238,149

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	ファスナー	産機	制御他	全社・消去	合計
当期償却額	398	—	—	—	398
当期末残高	398	—	—	—	398

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	ファスナー	産機	制御	全社・消去	合計
当期償却額	658	—	—	—	658
当期末残高	1,040	—	—	—	1,040

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	460.78円	490.98円
1株当たり当期純利益	20.53円	26.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	18,894,635	20,001,075
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,127,580	1,280,887
(うち少数株主持分) (千円)	(1,127,580)	(1,280,887)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,767,054	18,720,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	38,558,584	38,128,045

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	799,840	1,037,145
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	799,840	1,037,145
期中平均株式数 (株)	38,963,134	38,544,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,026,652	1,956,582	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	972,919	830,369	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,848	11,588	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,101,942	769,248	1.3	平成26年～平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	30,305	34,062	—	平成26年～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,140,667	3,601,850	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料の総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	608,000	58,000	36,000	3,600
リース債務	11,588	10,529	6,378	3,055

【資産除去債務明細表】

金額的重要性が乏しいため計上しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,293,858	12,490,949	18,970,182	25,207,675
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	424,365	1,122,216	1,609,958	2,085,859
四半期(当期)純利益金額(千円)	199,811	607,817	780,721	1,037,145
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.18	15.77	20.25	26.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.18	10.59	4.49	6.66

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,303,645	3,829,712
受取手形	※2, ※3 3,658,552	※2, ※3 3,429,688
売掛金	※3 2,806,477	※3 2,042,958
商品及び製品	497,925	569,900
仕掛品	1,244,091	1,087,489
原材料及び貯蔵品	1,013,774	970,743
前払費用	5,754	6,212
繰延税金資産	65,433	74,583
未収入金	895,722	960,254
その他	24,528	25,667
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	13,514,907	12,996,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,232,434	6,261,989
減価償却累計額	△4,824,038	△4,886,367
建物（純額）	1,408,396	1,375,621
構築物	717,067	735,829
減価償却累計額	△621,538	△631,563
構築物（純額）	95,528	104,266
機械及び装置	8,762,405	8,711,817
減価償却累計額	△7,910,065	△8,058,746
機械及び装置（純額）	852,339	653,071
車両運搬具	98,808	109,416
減価償却累計額	△86,397	△90,985
車両運搬具（純額）	12,410	18,430
工具、器具及び備品	1,229,795	1,252,796
減価償却累計額	△1,113,376	△1,135,637
工具、器具及び備品（純額）	116,418	117,159
土地	3,380,637	3,380,637
建設仮勘定	44,164	109,769
有形固定資産合計	5,909,896	5,758,955
無形固定資産		
ソフトウェア	19,592	13,381
電話加入権	17,350	4,119
無形固定資産合計	36,942	17,501
投資その他の資産		
投資有価証券	318,494	341,465
関係会社株式	1,007,489	1,203,539
出資金	2,020	2,020
長期貸付金	※3 19,195	※3 256,594
長期前払費用	18,789	10,774
繰延税金資産	675,966	602,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
前払年金費用	—	494,227
長期預金	2,160,000	2,700,000
その他	115,638	235,950
貸倒引当金	△1,000	△3,000
投資その他の資産合計	4,316,594	5,844,163
固定資産合計	10,263,433	11,620,621
資産合計	23,778,340	24,616,831
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※3 392,406	※2, ※3 335,535
買掛金	※3 980,349	※3 816,736
短期借入金	1,490,000	1,490,000
未払金	2,250,383	1,975,501
未払費用	214,983	214,920
未払法人税等	239,813	454,789
未払消費税等	13,530	76,850
前受金	21,870	34,870
預り金	74,412	73,787
賞与引当金	56,000	55,000
設備関係支払手形	48,736	5,005
設備関係未払金	97,017	126,957
その他	—	1,814
流動負債合計	5,879,502	5,661,768
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	1,121,423	1,506,669
役員退職引当金	86,400	97,600
債務保証損失引当金	※1 600,000	※1 500,000
長期預り保証金	92,041	94,880
その他	—	9,676
固定負債合計	2,399,864	2,708,827
負債合計	8,279,367	8,370,595

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金	880,645	880,645
その他資本剰余金	1,607,969	1,607,967
資本剰余金合計	2,488,614	2,488,612
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金	376,168	373,655
別途積立金	8,000,000	8,300,000
繰越利益剰余金	1,261,884	1,797,950
利益剰余金合計	9,783,052	10,616,605
自己株式	△318,027	△418,439
株主資本合計	15,476,219	16,209,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,753	36,877
評価・換算差額等合計	22,753	36,877
純資産合計	15,498,973	16,246,235
負債純資産合計	23,778,340	24,616,831

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	※6 15,895,546	※6 16,447,559
商品売上高	46,356	45,653
売上高合計	15,941,903	16,493,213
売上原価		
製品期首たな卸高	416,310	497,925
当期製品製造原価	※3, ※6 13,174,716	※3, ※6 13,009,669
当期商品仕入高	42,764	42,705
合計	13,633,791	13,550,300
他勘定振替高	※1 289,442	※1 296,905
製品期末たな卸高	497,925	569,900
製品売上原価	12,846,422	12,683,494
売上総利益	3,095,480	3,809,718
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,254,500	※2, ※3 2,303,557
営業利益	840,979	1,506,161
営業外収益		
受取利息	10,506	13,646
受取配当金	※6 149,746	※6 120,393
受取賃貸料	※6 97,589	※6 87,351
スクラップ売却収入	20,344	15,425
為替差益	—	18,327
その他	44,898	34,565
営業外収益合計	323,085	289,709
営業外費用		
支払利息	19,863	18,689
賃貸収入原価	101,928	99,125
為替差損	23,472	—
その他	3,899	7,354
営業外費用合計	149,163	125,168
経常利益	1,014,901	1,670,701
特別利益		
固定資産売却益	※4 330	※4 516
債務保証損失引当金戻入額	—	100,000
特別利益合計	330	100,516
特別損失		
固定資産処分損	※5 9,156	※5 15,611
減損損失	—	1,300
特別損失合計	9,156	16,911
税引前当期純利益	1,006,075	1,754,306
法人税、住民税及び事業税	325,722	632,989
法人税等調整額	87,373	55,376
法人税等合計	413,095	688,366
当期純利益	592,979	1,065,939

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,307,580	32.5	4,375,188	33.9
II 労務費	※1	3,296,933	24.9	3,153,561	24.5
III 経費	※2	5,642,750	42.6	5,363,306	41.6
当期総製造費用		13,247,265	100.0	12,892,055	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,195,974		1,244,091	
合計		14,443,239		14,136,147	
他勘定へ振替高	※3	24,430		38,988	
期末仕掛品たな卸高		1,244,091		1,087,489	
当期製品製造原価		13,174,716		13,009,669	

原価計算の方法

当社が採用している原価計算の方法は組別・等級別総合原価計算であります。ただし、産機は個別原価計算を採用しております。

(注) ※1 労務費のうちに含まれている賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	39,433	37,711
退職給付費用 (千円)	263,241	221,015

※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
外注加工費 (千円)	4,708,084	4,452,707
減価償却費 (千円)	348,379	310,709

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
たな卸資産廃棄等振替高 (千円)	14,456	20,814
固定資産振替高 (千円)	9,974	18,174
合計 (千円)	24,430	38,988

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,522,580	3,522,580
当期末残高	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	880,645	880,645
当期末残高	880,645	880,645
その他資本剰余金		
当期首残高	1,608,019	1,607,969
当期変動額		
自己株式の処分	△49	△2
当期変動額合計	△49	△2
当期末残高	1,607,969	1,607,967
資本剰余金合計		
当期首残高	2,488,664	2,488,614
当期変動額		
自己株式の処分	△49	△2
当期変動額合計	△49	△2
当期末残高	2,488,614	2,488,612
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	145,000	145,000
当期末残高	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	342,508	376,168
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	36,087	—
買換資産圧縮積立金の取崩	△2,428	△2,512
当期変動額合計	33,659	△2,512
当期末残高	376,168	373,655
別途積立金		
当期首残高	7,500,000	8,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	300,000
当期変動額合計	500,000	300,000
当期末残高	8,000,000	8,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,437,416	1,261,884
当期変動額		
剰余金の配当	△234,851	△232,386
当期純利益	592,979	1,065,939
買換資産圧縮積立金の積立	△36,087	—
買換資産圧縮積立金の取崩	2,428	2,512
別途積立金の積立	△500,000	△300,000
当期変動額合計	△175,532	536,065

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期末残高	1,261,884	1,797,950
利益剰余金合計		
当期首残高	9,424,924	9,783,052
当期変動額		
剰余金の配当	△234,851	△232,386
当期純利益	592,979	1,065,939
当期変動額合計	358,127	833,552
当期末残高	9,783,052	10,616,605
自己株式		
当期首残高	△236,543	△318,027
当期変動額		
自己株式の取得	△81,656	△100,862
自己株式の処分	172	451
当期変動額合計	△81,484	△100,411
当期末残高	△318,027	△418,439
株主資本合計		
当期首残高	15,199,625	15,476,219
当期変動額		
剰余金の配当	△234,851	△232,386
当期純利益	592,979	1,065,939
自己株式の取得	△81,656	△100,862
自己株式の処分	122	448
当期変動額合計	276,594	733,138
当期末残高	15,476,219	16,209,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	35,710	22,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,957	14,123
当期変動額合計	△12,957	14,123
当期末残高	22,753	36,877
評価・換算差額等合計		
当期首残高	35,710	22,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,957	14,123
当期変動額合計	△12,957	14,123
当期末残高	22,753	36,877
純資産合計		
当期首残高	15,235,336	15,498,973
当期変動額		
剰余金の配当	△234,851	△232,386
当期純利益	592,979	1,065,939
自己株式の取得	△81,656	△100,862
自己株式の処分	122	448
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,957	14,123
当期変動額合計	263,636	747,262
当期末残高	15,498,973	16,246,235

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

評価方法は以下のとおりであります。

- (1) 製品・原材料・貯蔵品——移動平均法
- (2) 仕掛品——先入先出法
- (3) 産業機械の製品・仕掛品——個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 7年～50年

機械及び装置… 7年～13年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年12月31日以前に取引を開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職引当金

役員の退職金支出に備えて、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上したものであります。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（追加情報）

当事業年度において、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約が新たに発生したことから、当該工事について工事進行基準を適用しております。

なお、これにより、売上高が214,885千円、また、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が76,269千円、それぞれ増加しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※1 偶発債務

次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。

前事業年度（平成23年12月31日）

会社名	金額 (千円)	種類
和光株式会社	146,692	借入金
PT.NITTO ALAM INDONESIA	38,870 (US\$50万)	借入金
協同組合日東協力会	72	借入金
合計	185,634	

なお、和光株式会社につきましては、債務保証損失引当金設定額600,000千円を控除して記載しております。

当事業年度（平成24年12月31日）

会社名	金額 (千円)	種類
和光株式会社	165,292	借入金
PT.NITTO ALAM INDONESIA	43,290 (US\$50万)	借入金
合計	208,582	

なお、和光株式会社につきましては、債務保証損失引当金設定額500,000千円を控除して記載しております。

※2 決算期末日満期手形の会計処理について

決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	134,250千円	165,200千円
支払手形	121,429	107,536

※3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	482,124千円	439,398千円

売掛金	368,457	317,789
長期貸付金	18,125	256,125
支払手形	55,583	55,576
買掛金	165,008	115,446

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	2,475,000千円	2,475,000千円
借入実行残高	1,270,000	1,270,000
差引額	1,205,000	1,205,000

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自社製品社内消費高	289,442千円	296,905千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度39%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
運賃荷造費	343,937千円	331,636千円
従業員給料手当	586,742	590,766
従業員賞与金	181,234	188,162
福利厚生費	168,202	178,584
賞与引当金繰入額	15,033	15,678
退職給付費用	91,977	80,592
役員退職引当金繰入額	17,800	19,600
減価償却費	35,824	58,339
賃借料	94,832	90,666
開発試験研究費	150,080	166,040

※3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	257,620千円	318,535千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 機械及び装置	330千円	516千円

※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 機械及び装置売却損	3千円	一千円
(2) 建物除却損	3,008	2,375
(3) 構築物除却損	99	2,912
(4) 機械及び装置除却損	4,271	370
(5) 車両運搬具除却損	62	47
(6) 工具、器具及び備品除却損	1,712	9,905
計	9,156	15,611

※6 関係会社との取引に係るもの
関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
製品売上高	1,846,207千円	1,857,659千円
材料仕入高	1,665,313	1,552,836
受取配当金	144,089	112,020
受取賃貸料	84,864	74,630

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	841,565	403,503	613	1,244,455
合計	841,565	403,503	613	1,244,455

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	1,244,455	423,887	1,765	1,666,577
合計	1,244,455	423,887	1,765	1,666,577

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加423,887株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加400,000株及び単元未満株式の買取りによる増加23,887株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,765株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

前事業年度 (平成23年12月31日) については、金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	715
1年超	2,205
合計	2,920

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,051,669千円、関連会社株式151,870千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式855,619千円、関連会社株式151,870千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	862,029千円	792,051千円
債務保証損失引当金	213,600	178,000
関係会社株式評価損	167,459	167,459
役員退職引当金	32,354	36,176
投資有価証券評価損	23,369	21,821
その他	71,451	84,394
繰延税金資産小計	1,370,263	1,279,903
評価性引当額	△408,342	△374,747
繰延税金資産合計	961,921	905,156
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	207,943	206,554
その他有価証券評価差額金	12,578	21,425
繰延税金負債合計	220,521	227,980
繰延税金資産の純額	741,399	677,176

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、法令に基づく事業用設備の撤去時における原状回復に係る債務等を有しておりますが、金額が軽微であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	400.07円	423.98円
1株当たり当期純利益	15.15円	27.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,498,973	16,246,235
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,498,973	16,246,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	38,740,562	38,318,440

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	592,979	1,065,939
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	592,979	1,065,939
期中平均株式数 (株)	39,139,085	38,729,095

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)テクノアソシエ	213,600	148,452
グンゼ(株)	101,000	22,826
(株)みずほフィナンシャルグループ	103,600	16,265
(株)マキタ	3,000	11,910
(株)G S I クレオス	100,828	11,494
(株)鳥羽洋行	5,000	8,815
(株)島精機製作所	5,500	7,683
協立電機(株)	6,000	6,420
(株)水夢	100	5,000
第一生命保険(株)	26	3,117
その他 9 銘柄	23,207	9,913
計	561,861	251,897

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔優先出資証券〕		
ソフトバンク株式会社劣後保証付エスエフジェー・キャピタル・リミテッドユーロ円建永久優先出資証券	900,000	89,568
計	900,000	89,568

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,232,434	79,911	50,356	6,261,989	4,886,367	110,430	1,375,621
構築物	717,067	23,461	4,700	735,829	631,563	14,677	104,266
機械及び装置	8,762,405	45,245	95,833	8,711,817	8,058,746	243,509	653,071
車両運搬具	98,808	12,396	1,788	109,416	90,985	6,357	18,430
工具、器具及び備品	1,229,795	74,645	51,644	1,252,796	1,135,637	64,193	117,159
土地	3,380,637	416	416	3,380,637	—	—	3,380,637
建設仮勘定	44,164	256,638	191,034	109,769	—	—	109,769
有形固定資産計	20,465,314	492,714	395,773	20,562,255	14,803,299	439,168	5,758,955
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	58,465	45,084	6,700	13,381
施設利用権	—	—	—	6,778	6,778	—	—
電話加入権	—	—	—	4,119	—	—	4,119
無形固定資産計	—	—	—	69,364	51,863	6,700	17,501
長期前払費用	44,699	2,561	9,598	37,661	26,886	10,254	10,774
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 機械及び装置当期増加額の主なものは、ねじ製造設備の増強に関するものであります。

機械及び装置当期減少額の主なものは、ねじ製造設備の除去に関するものであります。

建設仮勘定当期増加額の主なものは、ねじ製造設備の増強に関するものであります。

2 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,000	2,000	—	—	4,000
賞与引当金	56,000	55,000	56,000	—	55,000
役員退職引当金	86,400	19,600	8,400	—	97,600
債務保証損失引当金	600,000	—	—	100,000	500,000

(注) 1. 計上の理由および額の算定方法

重要な会計方針に記載しております。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額その他は、保証先の財政状態の変動によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
預金の種類	
当座預金	134,436
普通預金	1,948,709
定期預金	1,700,000
別段預金	4,030
外貨預金	35,448
通知預金	6,000
小計	3,828,624
現金	1,087
合計	3,829,712

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱東京鋳兼	786,235
藤田螺子工業㈱	413,669
ケイ・マック P. P ㈱	234,889
オリップ㈱	155,678
和光㈱	146,563
その他	1,692,651
合計	3,429,688

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
貸借対照表日後 1ヶ月以内	949,138
〃 2ヶ月 〃	847,043
〃 3ヶ月 〃	773,552
〃 4ヶ月 〃	733,323
〃 5ヶ月 〃	103,132
貸借対照表日後5ヶ月を超えるもの	23,497
合計	3,429,688

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
藤田螺子工業(株)	217,970
(株)東京紙兼	180,630
ミツカワ精機(株)	116,844
(株)テクノアソシエ	111,027
日東工具販売(株)	78,911
その他	1,337,573
合計	2,042,958

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%)	回転率 (回) (E)	滞留日数 (日)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(B)}{\{(A)+(D)\}} \times 1/2$	$\frac{366}{(E)}$
売掛金	2,806,477	17,222,573	17,986,092	2,042,958	89.8	7.1	51.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額 (千円)
ねじ類	512,290
流量計	9,662
その他	47,947
合計	569,900

⑤ 仕掛品

品名	金額 (千円)
ねじ類	279,121
産業機械	335,949
流量計	175,819
その他	296,598
合計	1,087,489

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
ねじ類	419,651
ねじ類製造用工具	296,643
産業機械	121,487
流量計	3,208
その他	129,752
合計	970,743

⑦ 長期預金

相手先	金額 (千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	1,400,000
㈱京都銀行	710,000
三井住友信託銀行㈱	350,000
㈱三井住友銀行	200,000
その他	40,000
合計	2,700,000

⑧ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(協) 日東協力会	208,346
仲村金属工業㈱	29,980
㈱オーアンドケー	13,723
東陽精工㈱	11,181
(有) 田野島機工	10,163
その他	62,139
合計	335,535

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
貸借対照表日後 1ヶ月以内	140,443
〃 2ヶ月 〃	133,852
〃 3ヶ月 〃	26,470
〃 4ヶ月 〃	34,768
合計	335,535

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
神鋼商事(株)	94,277
日東公進(株)	43,438
佐和鍍金工業(株)	35,297
東京電機産業(株)	31,500
旭和螺絲工業股份有限公司	22,116
その他	590,106
合計	816,736

⑩ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)京都銀行	760,000
(株)三菱東京UFJ銀行	380,000
三井住友信託銀行(株)	220,000
(株)三井住友銀行	110,000
(株)みずほコーポレート銀行	20,000
合計	1,490,000

⑪ 未払金

相手先	金額 (千円)
(株)京都銀行	1,780,884
日本年金機構舞鶴年金事務所	40,214
日本通運(株)	32,991
その他	121,411
合計	1,975,501

⑫ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)京都銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	130,000
三井住友信託銀行(株)	110,000
(株)三井住友銀行	60,000
合計	500,000

⑬ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	4,245,927
未認識数理計算上の差異	△894,499
年金資産	△2,338,985
前払年金費用	494,227
合計	1,506,669

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 以下の算出により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは売渡した単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格または売渡価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittoseiko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第106期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月30日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年3月30日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第107期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日近畿財務局長に提出
（第107期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日近畿財務局長に提出
（第107期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年4月4日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成24年11月1日 至平成24年11月30日）平成24年12月14日近畿財務局長に提出
報告期間（自平成24年12月1日 至平成24年12月31日）平成25年1月15日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

日東精工株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 地 敬 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 村 透 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成24年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東精工株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東精工株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

日東精工株式会社

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 地 敬 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 村 透 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東精工株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)
	日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号)
	日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 材木正己は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社5社並びに持分法適用会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)
	日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号)
	日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長材木正己は、当社の第107期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。